

I 事業所規模 5 人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

平成26年の1人平均月間現金給与総額は、297,070円で、前年比 0.7%増であった。実質賃金指数は、99.7（平成22年=100）で、前年比 2.4%減であった。現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 19,497円下回り、全国平均の 93.8%であった。

(表 1)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、244,185円で、前年比 0.1%減であった。特別に支払われた給与は、52,885円で、前年差 2,480円増であった。

(図 1、統計表:第 2 表、第 8-2 表、第 8-5 表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 497,334円で最も高く、以下、情報通信業が 462,627円と続き、宿泊業、飲食サービス業の 117,343円が最も低くなっている。

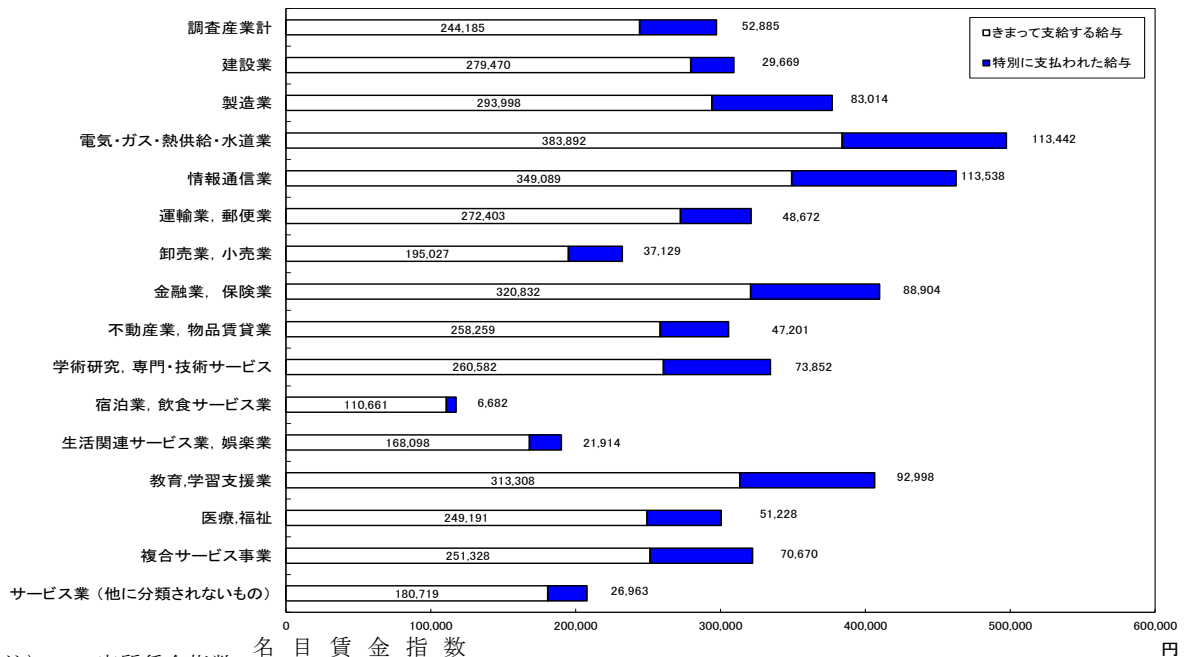
(図 1、統計表:第 8-1 表)

表 1 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成22年平均=100)

区分	山 口 県						全 国							
	現金給与総額			消費者物価			現金給与総額			消費者物価				
	名目賃金		実質賃金	指数		前年比	名目賃金		実質賃金	指数		前年比		
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比		
平成22年平均	292,585	100.0	△ 2.4	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.8	317,321	100.0	0.5	100.0	1.3	100.0	△ 0.8
23年	308,696	104.5	4.5	105.1	5.1	99.4	△ 0.6	316,791	99.8	△ 0.2	100.1	0.1	99.7	△ 0.3
24年	295,572	102.4	△ 2.0	103.2	△ 1.8	99.2	△ 0.1	314,126	98.9	△ 0.9	99.2	△ 0.9	99.7	0.0
25年	293,905	101.4	△ 1.0	102.1	△ 1.1	99.3	0.1	314,048	98.5	△ 0.4	98.3	△ 0.9	100.2	0.5
26年	297,070	102.1	0.7	99.7	△ 2.4	102.4	3.1	316,567	98.9	0.4	95.5	△ 2.8	103.6	3.3

図 1 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 380,266円、女 201,510円となっており、女の賃金は男の 53.0%であった。

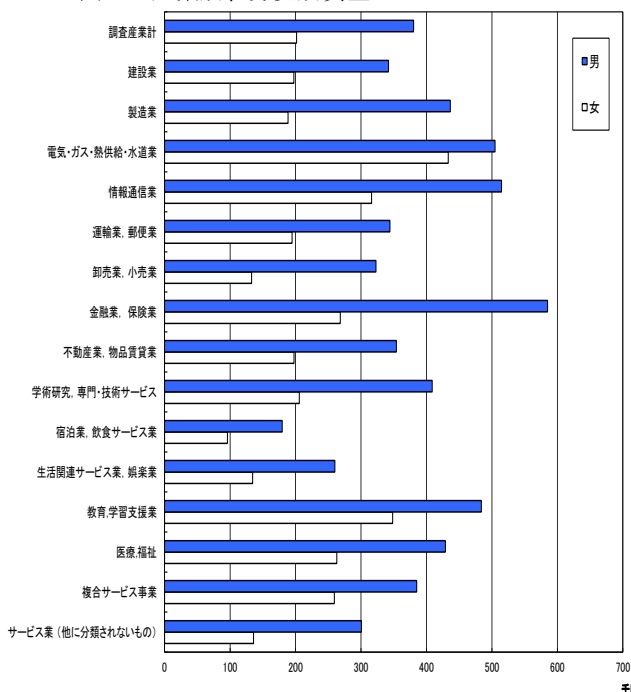
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 85.8%と最も小さく、卸売業、小売業が 41.2%で最も大きくなっている。

(表2)

表2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男 円	女 円	
調 査 産 業 計	380 266	201 510	53.0
建 設 業	342 032	197 341	57.7
製 造 業	436 358	188 563	43.2
電気・ガス・熱供給・水道業	504 731	433 280	85.8
情 報 通 信 業	514 654	316 054	61.4
運 輸 業 , 郵 便 業	344 286	194 761	56.6
卸 売 業 , 小 売 業	322 876	132 900	41.2
金 融 業 , 保 険 業	585 008	268 256	45.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	354 129	197 708	55.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	408 810	205 658	50.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	179 734	95 932	53.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	260 137	134 448	51.7
教 育 , 学 習 支 援 業	483 790	348 360	72.0
医 療 , 福 祉	428 956	262 934	61.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	385 140	259 182	67.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	300 520	135 871	45.2

図2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成26年の1人平均月間総実労働時間は、148.0時間で、前年比 0.7%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、136.9時間で、前年比 1.2%減、所定外労働時間は、11.1時間で、前年比 4.7%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 2.9時間、所定内労働時間で 2.8時間、所定外労働時間で0.1時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 19.5日で、前年と同水準であった。

(表3)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 180.0時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 108.8時間で最も短くなっている。

前年比でみると、複合サービス事業(5.8%増)、建設業(2.1%増)等で増加となり、不動産業、物品賃貸業(12.8%減)、生活関連サービス業、娯楽業(11.0%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県							全 国								
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成22年平均	147.7	2.1	138.0	1.3	9.7	11.9	19.4	0.2	146.2	1.5	136.2	0.8	10.0	10.1	19.0	0.1
23年	150.1	1.6	139.9	1.3	10.2	6.6	19.6	0.2	145.6	△ 0.2	135.6	△ 0.3	10.0	1.0	19.0	0.0
24年	149.9	△ 0.2	139.8	0.2	10.1	△ 3.0	19.6	0.0	147.1	0.5	136.7	0.5	10.4	0.7	19.1	0.1
25年	148.9	△ 0.8	138.2	△ 1.3	10.7	6.6	19.5	△ 0.1	145.5	△ 1.0	134.9	△ 1.4	10.6	2.7	18.9	△ 0.2
26年	148.0	△ 0.7	136.9	△ 1.2	11.1	4.7	19.5	0.0	145.1	△ 0.4	134.1	△ 0.6	11.0	4.0	18.8	△ 0.1

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 164.2時間、女 129.4時間であった。

所定外労働時間では、男 16.3時間、女 5.2時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,776時間で、前年より 11時間短く、全国平均と比較すると 35時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 2,160時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,306時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年
調 査 産 業 計	1 787	1 776	1 658	1 643	1 746	1 741	1 619	1 609
建 設 業	1 990	2 030	1 872	1 890	2 066	2 078	1 912	1 918
製 造 業	1 940	1 975	1 757	1 772	1 949	1 958	1 769	1 768
電気・ガス・熱供給・水道業	1 754	1 745	1 667	1 670	1 856	1 853	1 694	1 678
情報通信業	2 047	2 014	1 848	1 817	1 956	1 963	1 735	1 738
運輸業、郵便業	2 154	2 160	1 777	1 788	2 082	2 082	1 796	1 777
卸売業、小売業	1 696	1 648	1 624	1 561	1 661	1 656	1 576	1 568
金融業、保険業	1 780	1 777	1 704	1 684	1 793	1 769	1 643	1 624
不動産業、物品賃貸業	2 185	1 913	1 886	1 744	1 829	1 847	1 703	1 708
学術研究、専門・技術サービス業	1 915	1 822	1 765	1 697	1 918	1 894	1 740	1 716
宿泊業、飲食サービス業	1 337	1 306	1 267	1 250	1 247	1 234	1 186	1 170
生活関連サービス業、娯楽業	1 636	1 536	1 568	1 471	1 675	1 658	1 596	1 571
教育、学習支援業	1 715	1 630	1 628	1 573	1 522	1 519	1 446	1 440
医療、福祉	1 700	1 720	1 631	1 639	1 626	1 621	1 565	1 559
複合サービス事業	1 798	1 877	1 733	1 808	1 771	1 783	1 692	1 696
サービス業(他に分類されないもの)	1 649	1 594	1 537	1 496	1 736	1 726	1 602	1 591

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成26年の常用労働者数は、473,030人(年平均)で、前年比0.5%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、電気・ガス・熱供給・水道業(26.9%増)、不動産業、物品賃貸業(7.2%増)等で増加となり、複合サービス事業(5.3%減)、金融業、保険業(3.8%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、27.6%(男 12.5%、女 45.0%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 69.7%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が2.9%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.73%、離職率 1.69%と、0.04ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、情報通信業(0.68ポイント)、不動産業、物品賃貸業(0.54ポイント)等で入職超過となり、複合サービス事業(0.34ポイント)、宿泊業、飲食サービス業(0.24ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

平成26年の1人平均月間現金給与総額は、337,808円で、前年比1.5%増であった。実質賃金指数は、97.0（平成22年=100）で、前年比1.5%減であった。現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で25,530円下回り、全国平均の93.0%であった。

(表5)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、271,121円で、前年比0.6%増であった。特別に支払われた給与は、66,687円で、前年差3,661円増であった。

(図3、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、情報通信業が516,082円で最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業503,927円、教育、学習支援業462,211円と続き、宿泊業、飲食サービス業の134,700円が最も低くなっている。

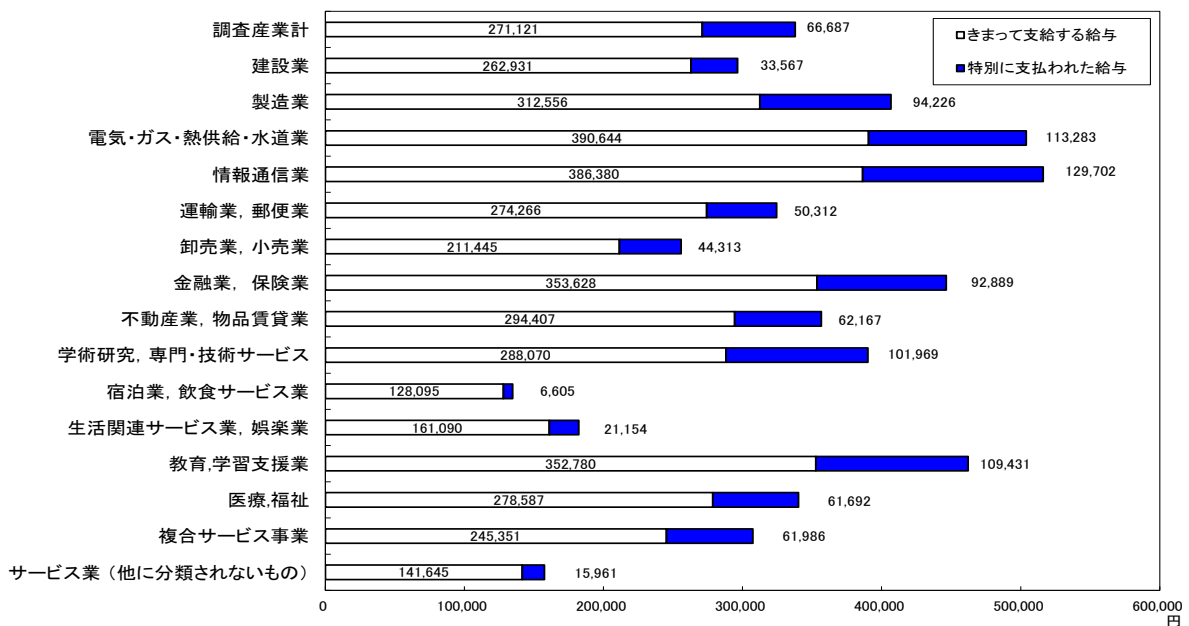
(図3、統計表:第8-1表)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成22年平均=100)

区分	山 口 県						全 国							
	現金給与総額			消費者物価			現金給与総額			消費者物価				
	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金		
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比		
平成22年平均	342,524	100.0	△2.8	100.0	△2.1	100.0	△0.8	360,276	100.0	1.1	100.0	1.8	100.0	△0.8
23年	346,945	99.8	△0.2	100.4	0.4	99.4	△0.6	362,296	100.2	0.2	100.5	0.5	99.7	△0.3
24年	328,322	97.7	△2.1	98.5	△1.9	99.2	△0.1	356,649	99.3	△0.9	99.6	△0.9	99.7	0.0
25年	330,779	97.8	0.1	98.5	0.0	99.3	0.1	357,972	99.0	△0.3	98.8	△0.8	100.2	0.5
26年	337,808	99.3	1.5	97.0	△1.5	102.4	3.1	363,338	99.9	0.9	96.4	△2.4	103.6	3.3

図3 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 411,392円、女 234,967円となっており、女の賃金は男の57.1%であった。

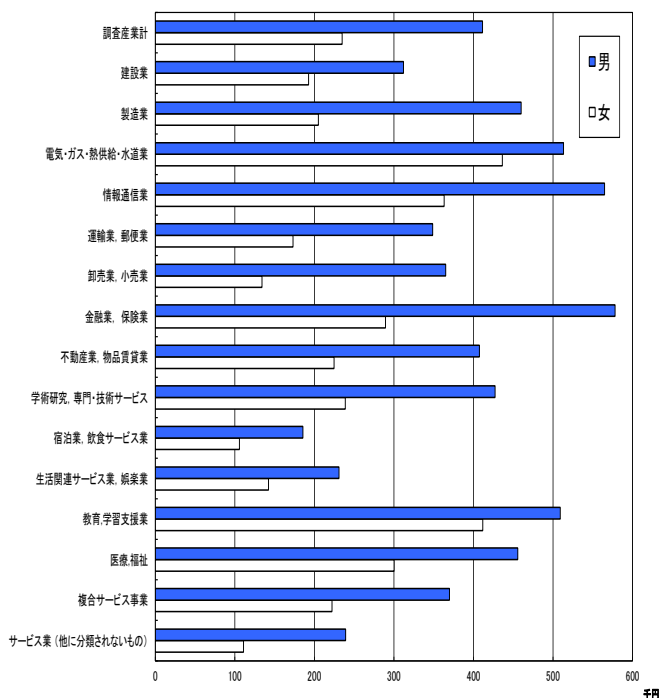
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 85.0%と最も小さく、卸売業、小売業が 36.7%で最も大きくなっている。

(表6)

表6 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
調 査 産 業 計	411 392	234 967	57.1
建 設 業	311 983	192 773	61.8
製 造 業	459 951	205 040	44.6
電気・ガス・熱供給・水道業	513 194	436 279	85.0
情 報 通 信 業	564 822	363 065	64.3
運 輸 業、 郵 便 業	348 663	173 230	49.7
卸 売 業、 小 売 業	365 164	134 146	36.7
金 融 業、 保 険 業	578 001	289 465	50.1
不動産業、物品賃貸業	407 450	224 676	55.1
学術研究、専門・技術サービス業	427 236	238 889	55.9
宿泊業、飲食サービス業	185 676	105 844	57.0
生活関連サービス業、娯楽業	231 025	142 395	61.6
教育、学習支援業	509 084	411 628	80.9
医 療、 福 祉	455 740	300 134	65.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	369 869	222 168	60.1
サービス業（他に分類されないもの）	239 264	110 915	46.4

図4 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成26年の1人平均月間総実労働時間は、153.4時間で前年比 0.6%増であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、139.4時間で、前年比 0.4%減、所定外労働時間は、14.0時間で、前年比 11.4%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 4.4時間、所定内労働時間で 3.2時間、所定外労働時間で 1.2時間長くなっている。

出勤日数（1人平均月間）は 19.3日で、前年差 0.1日減であった。

(表7)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 185.7時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 116.3時間で最も短くなっている。

前年比でみると、サービス業（他に分類されないもの）（3.3%増）、運輸業、郵便業（3.1%増）等で増加、生活関連サービス業、娯楽業（12.7%減）、情報通信業（3.8%減）等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表7 労働時間等の動き（調査産業計）

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成22年平均	152.4	1.7	140.2	0.7	12.2	13.7	19.5	0.3	149.8	1.8	137.8	1.0	12.0	11.3	19.0	0.2
23年	151.9	△ 0.4	139.9	△ 0.3	12.0	△ 0.9	19.4	△ 0.1	149.0	△ 0.4	137.1	△ 0.4	11.9	△ 0.5	19.0	0.0
24年	152.5	0.2	140.6	0.4	11.9	△ 3.1	19.6	0.2	150.7	0.9	138.5	0.9	12.2	1.4	19.2	0.2
25年	151.9	△ 0.6	139.3	△ 1.2	12.6	7.2	19.4	△ 0.2	149.3	△ 1.0	136.9	△ 1.3	12.4	2.4	18.9	△ 0.3
26年	153.4	0.6	139.4	△ 0.4	14.0	11.4	19.3	△ 0.1	149.0	△ 0.2	136.2	△ 0.6	12.8	3.4	18.9	0.0

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 166.8時間、女 134.6時間であった。

所定外労働時間では、男 19.2時間、女 6.7時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,841時間で、前年より 18時間長く、全国平均と比較すると 53時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が2,228時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,396時間で最も短くなっている。

(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年
調 査 産 業 計	1 823	1 841	1 672	1 673	1 792	1 788	1 643	1 634
建 設 業	2 008	2 030	1 913	1 920	2 098	2 094	1 883	1 873
製 造 業	1 967	1 993	1 768	1 769	1 964	1 975	1 768	1 765
電気・ガス・熱供給・水道業	1 732	1 724	1 651	1 649	1 859	1 861	1 687	1 673
情報通信業	2 030	1 956	1 814	1 768	1 964	1 961	1 728	1 718
運輸業、郵便業	2 160	2 228	1 763	1 777	2 064	2 051	1 768	1 746
卸売業、小売業	1 667	1 663	1 576	1 564	1 679	1 680	1 586	1 584
金融業、保険業	1 916	1 901	1 796	1 784	1 780	1 764	1 616	1 603
不動産業、物品賃貸業	2 203	2 219	1 954	1 932	1 770	1 780	1 638	1 642
学術研究、専門・技術サービス業	1 908	1 927	1 784	1 812	1 932	1 919	1 736	1 727
宿泊業、飲食サービス業	1 309	1 396	1 193	1 254	1 320	1 312	1 242	1 232
生活関連サービス業、娯楽業	1 596	1 588	1 537	1 536	1 625	1 612	1 542	1 525
教育、学習支援業	1 661	1 649	1 601	1 583	1 547	1 540	1 469	1 464
医療、福祉	1 774	1 771	1 686	1 679	1 710	1 705	1 640	1 636
複合サービス事業	1 895	1 876	1 848	1 825	1 831	1 829	1 738	1 732
サービス業(他に分類されないもの)	1 512	1 504	1 420	1 410	1 676	1 672	1 540	1 535

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成26年の常用労働者数は、266,543人(年平均)で、前年比 0.7%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、建設業(4.8%増)、電気・ガス・熱供給・水道業(4.1%増)等で増加、金融業、保険業(4.7%減)、宿泊業、飲食サービス業(4.4%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、22.4%(男 10.0%、女 39.7%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 65.7%で最も高く、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業が 3.5%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.54%、離職率 1.50%と、0.04ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業(0.49ポイント)、学術研究、専門・技術サービス業(0.31ポイント)等で入職超過となり、金融業、保険業(0.32ポイント)、生活関連サービス業、娯楽業(0.32ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

4 賞与の動き

調査産業計で平成26年の夏季賞与をみると、1人平均 397,107円、前年同期比 5.7%増であり、年末賞与は、1人平均 406,352円、前年同期比 0.4%増であった。

平均支給率は、夏季 1.22ヵ月、年末 1.26ヵ月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、情報通信業（708,797円、1.86ヵ月）で最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業（619,486円、1.66ヵ月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（56,554円、0.48ヵ月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、情報通信業（735,170円、1.85ヵ月）で最も高く、以下、教育、学習支援業（674,558円、1.92ヵ月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（48,764円、0.48ヵ月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

(単位：円、ヵ月)

産 業	夏 季 賞 与						年 末 賞 与					
	支給額	前年同期比		平均支給率		支給額	前年同期比		平均支給率			
		平成25年	平成26年	平成25年	平成26年		平成25年	平成26年	平成25年	平成26年		
調 査 産 業 計	397 107	△ 4.9	5.7	1.13	1.22	406 352	△ 0.5	0.4	1.29	1.26		
建 設 業	242 594	△ 13.3	17.2	0.67	0.76	225 295	7.3	△ 2.8	0.80	0.78		
製 造 業	567 340	△ 3.9	12.7	1.07	1.30	566 997	2.6	4.6	1.31	1.35		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	619 486	13.7	△ 3.1	1.87	1.66	672 344	11.4	△ 1.3	1.99	1.76		
情 報 通 信 業	708 797	△ 12.3	△ 11.9	1.85	1.86	735 170	△ 12.4	△ 10.4	1.87	1.85		
運 輸 業 ， 郵 便 業	294 383	△ 11.9	5.3	1.09	1.31	278 005	△ 2.7	△ 3.6	1.26	1.24		
卸 売 業 ， 小 売 業	272 312	△ 12.0	8.1	0.99	1.11	254 771	△ 4.2	△ 4.6	1.05	1.01		
金 融 業 ， 保 険 業	530 981	△ 3.1	8.5	1.54	1.59	630 910	3.1	16.0	1.82	1.94		
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	370 516	△ 14.6	△ 0.3	1.32	1.55	376 253	△ 13.5	△ 8.6	1.43	1.61		
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	324 585	3.8	8.5	1.39	1.57	494 868	△ 1.5	14.1	1.76	1.80		
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	56 554	36.1	△ 16.1	0.53	0.48	48 764	63.2	△ 16.8	0.52	0.48		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	125 825	△ 7.3	△ 11.2	0.80	0.81	128 227	△ 18.7	△ 7.7	0.75	0.82		
教 育 ， 学 習 支 援 業	617 254	△ 6.9	△ 3.6	1.74	1.72	674 558	△ 5.0	△ 4.3	2.03	1.92		
医 療 ， 福 祉	330 667	△ 5.0	△ 5.3	1.12	1.13	389 860	△ 2.5	△ 4.5	1.32	1.32		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	316 798	△ 1.0	5.6	1.26	1.25	360 075	4.6	5.8	1.41	1.41		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	113 680	11.6	0.7	0.83	0.76	101 668	1.7	8.6	0.84	0.80		
全 国 調 査 産 業 計	431 479	△ 0.3	5.0	1.15	1.19	436 024	0.0	2.3	1.24	1.25		

注) 1 夏季賞与は平成26年6～8月分、年末賞与は平成26年11月～平成27年1月分から集計した。

2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。

3 前年同期比については、第一種事業所の抽出替えに伴って生じる時系列ギャップ修正を行って算出している。

平成27年1月に調査事業所の抽出替えを行ったことに伴い、賞与の前年同月比（平成24年夏季賞与～平成26年夏季賞与）については過去に遡って改訂をした。

4 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したもの。

《附表》 所定外労働時間、常用労働者及びパートタイム労働者の動き

1 所定外労働時間指数の推移（調査産業計、製造業）

(平成22年平均=100)

図5 (5人以上)

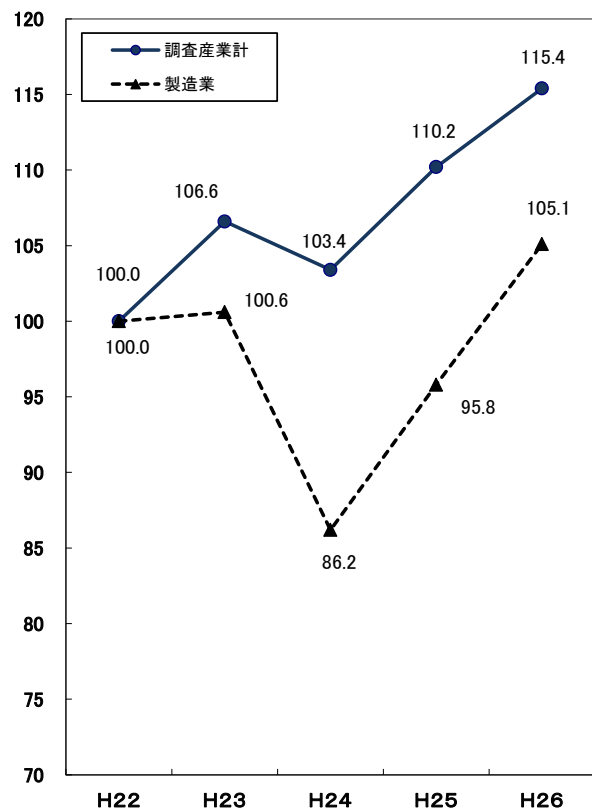
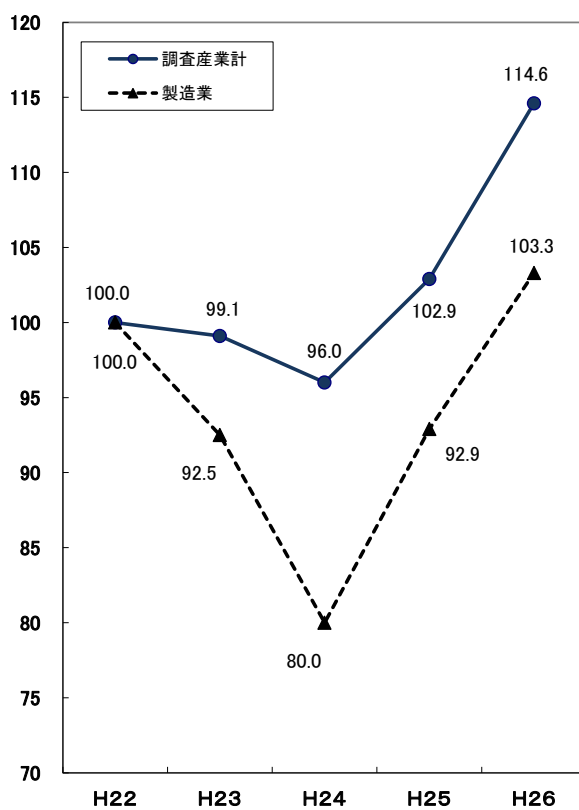


図6 (30人以上)



2 常用雇用指数（調査産業計、製造業）及びパートタイム労働者比率（調査産業計）の推移

(平成22年平均=100)

図7 (5人以上)

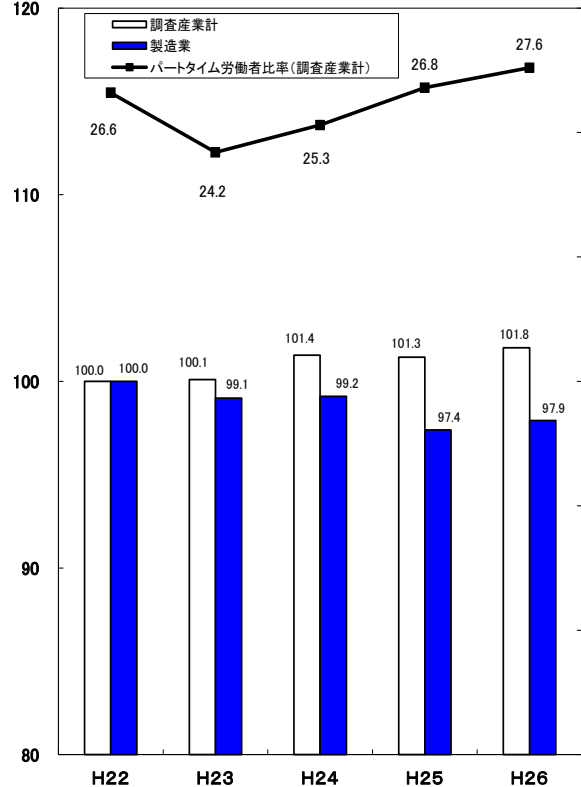
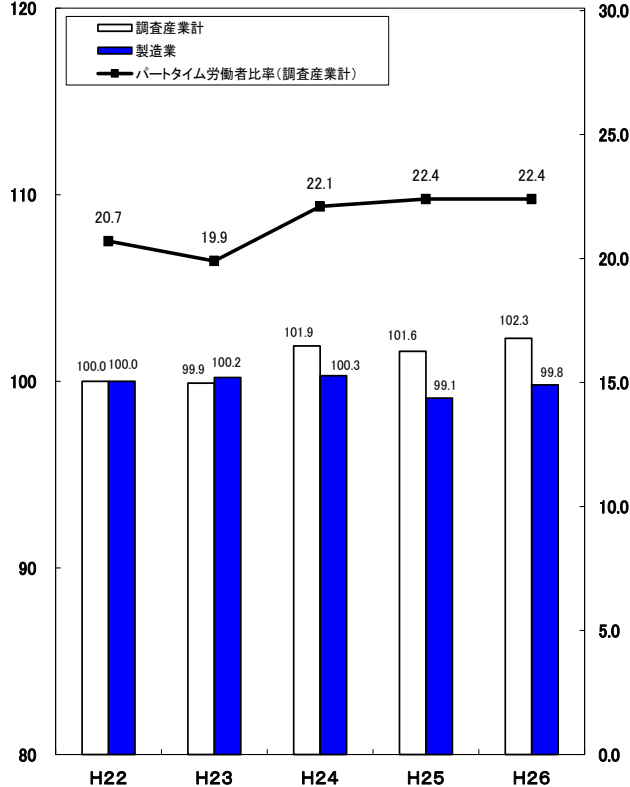


図8 (30人以上)



Ⅲ 事業所規模 1～4 人（特別調査）

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

7月における月間きまって支給する現金給与額は 178,876円、前年比 1.5%減であった。男女別にみると、男は 252,241円で前年比 1.0%増、女は 125,355円で前年比 3.3%減であった。

主な産業についてみると、建設業は 227,726円、製造業は 236,014円、卸売業、小売業は 195,356円、宿泊業、飲食サービス業は 89,067円、生活関連サービス業、娯楽業は 120,775円、医療、福祉は 179,262円であった。

(2) 特別に支払われた現金給与額

平成25年8月1日から平成26年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は、226,300円で、前年比 7.0%減であった。

男女別にみると、男は 349,949円で前年比 9.0%減、女は 133,126円で前年比 1.0%増であった。

主な産業についてみると、建設業は 167,430円、製造業は 414,605円、卸売業、小売業は 245,790円、宿泊業、飲食サービス業は 20,099円、生活関連サービス業、娯楽業は 62,132円、医療、福祉は 286,967円であった。

2 出勤日数と労働時間

(1) 出勤日数

7月における出勤日数は 20.7日で、前年差 0.2日増であった。男女別に見ると、男は 22.3日で前年差 0.6日増、女は 19.5日で前年差 0.1日減であった。

(2) 労働時間

通常日1日の実労働時間は 6.9時間で、前年差 0.1時間減であった。

男女別にみると、男は 7.8時間、女は 6.3時間であった。

3 雇用

7月における常用労働者数は 25,066人であった。

男女別にみると男は 10,573人、女は 14,493人であった。

毎月勤労統計調査特別調査山口県結果

区 分	きまって支給する現金給与額	特別に支払われた現金給与額	出勤日数	実労働時間	常用労働者
	円	円	日	時間	人
調 査 産 業 計	178 876	226 300	20.7	6.9	25 066
男	252 241	349 949	22.3	7.8	10 573
女	125 355	133 126	19.5	6.3	14 493
建 設 業	227 726	167 430	21.4	7.4	2 371
製 造 業	236 014	414 605	22.7	7.4	1 561
卸 売 業 , 小 売 業	195 356	245 790	22.1	7.3	7 658
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	89 067	20 099	19.0	5.3	2 267
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	120 775	62 132	20.8	6.6	2 494
医 療 , 福 祉	179 262	286 967	20.6	7.0	2 515
全 国 (調 査 産 業 計)	192 120	208 488	20.7	7.1	2 013 707

注) 1 特別調査は、常用労働者1～4人の事業所を対象に、毎年7月末日を基準日として行う全国調査である。

2 「区分」欄は、平成25年10月改定に基づく日本標準産業分類による。

3 調査産業計には、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)も含まれる。

4 鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業は、調査区内に該当産業がないため数値がない。

5 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について平成25年8月1日から平成26年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追給分等を含む。